

## ◆令和元年度下水道事業経営戦略（公共・特環）モニタリング報告書

## 1. 平成30年度決算額によるモニタリング

## (1) 投資・財政計画

(表1) 経営戦略投資・財政計画数値とH30決算額との比較

		経営戦略		(単位:千円)
款	項 目	H30年度(A)	H30決算(B)	差引 (B-A)
1	下水道事業収益	3,120,306	3,099,570	△ 20,736
	1 営業収益	1,519,581	1,515,174	△ 4,407
	1 下水道使用料	1,479,014	1,472,163	△ 6,851
	2 雨水負担金	39,276	41,602	2,326
	3 その他営業収益	1,291	1,409	118
	2 営業外収益	1,579,087	1,562,740	△ 16,347
	1 一般会計負担金	1,017,595	1,014,653	△ 2,942
	2 国庫補助金	15,000	0	△ 15,000
	3 長期前受金戻入	522,533	523,253	720
	4 雑収益	23,959	24,834	875
	3 特別利益	21,638	21,656	18
	1 過年度損益修正益	21,638	21,656	18
2	下水道事業費用	2,586,408	2,543,467	△ 42,941
	1 営業費用	2,172,719	2,128,634	△ 44,085
	1 公共管渠費	76,464	88,040	11,576
	2 特環管渠費	11,615	9,425	△ 2,190
	3 特環処理場費	17,243	17,292	49
	4 流域下水道維持管理負担金	578,488	580,345	1,857
	5 業務費	78,707	68,471	△ 10,236
	6 総係費	126,505	77,568	△ 48,937
	7 減価償却費	1,253,432	1,252,394	△ 1,038
	8 資産減耗費	27,265	32,723	5,458
	9 雨水管渠費	3,000	2,376	△ 624
	2 営業外費用	412,989	413,856	867
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	362,989	362,967	△ 22
	2 消費税及び地方消費税	50,000	50,889	889
	3 特別損益	700	977	277
	1 過年度損益修正損	700	977	277
	2 その他特別損失	0	0	0
	当期純損益	533,898	556,103	22,205
3	資本的収入	938,200	877,954	△ 60,246
	1 企業債	345,100	269,300	△ 75,800
	1 企業債	345,100	269,300	△ 75,800
	2 出資金	499,374	499,474	100
	1 出資金	499,374	499,474	100
	3 補助金	62,000	58,000	△ 4,000
	1 補助金	62,000	58,000	△ 4,000
	4 受益者負担金及び分担金	31,726	51,180	19,454
	1 受益者負担金及び分担金	31,726	51,180	19,454
4	資本的支出	2,256,444	2,170,771	△ 85,673
	1 建設改良費	487,629	401,456	△ 86,173
	1 公共建設事業費	305,607	238,664	△ 66,943
	2 特環建設事業費	11,504	11,175	△ 329
	3 雨水建設事業費	68,000	51,403	△ 16,597
	4 流域下水道建設費負担金	77,087	76,184	△ 903
	5 資本勘定支弁人件費	22,431	21,388	△ 1,043
	6 固定資産購入費	3,000	2,642	△ 358
	2 償還金	1,768,815	1,769,315	500
	1 企業債償還金	1,768,815	1,769,315	500
	資本的収支差額	△ 1,318,244	△ 1,292,817	25,427
	3条資金収入	2,597,773	2,576,317	△ 21,456
	3条資金支出	1,299,743	1,252,348	△ 47,395
	3条資金収支	1,298,030	1,323,969	25,939
	4条資金収入	938,200	877,954	△ 60,246
	4条資金支出	2,256,444	2,170,771	△ 85,673
	4条資金収支	△ 1,318,244	△ 1,292,817	25,427
	前年度未収金	233,701	233,700	△ 1
	前年度未払金	379,565	379,565	0
	次年度未収金	235,648	230,318	△ 5,330
	次年度未払金	482,479	317,907	△ 164,572
	未収未払金収支	100,967	△ 58,276	△ 159,243
	その他資金収支	0	△ 9,049	△ 9,049
	資金収支 計	80,753	△ 36,173	△ 116,926
	期首資金残高	311,280	311,280	0
	期末資金残高	392,033	275,107	△ 116,926

【3条収入】(△20,736千円)

- ・下水道使用料(△6,851千円)  
使用件数の増加が見込みよりも少なかったことによる減。
- ・雨水処理負担金(+2,326千円)  
雨水処理に係る維持管理費の増加による増。
- ・国庫補助金(△15,000千円)  
国庫補助対象事業の繰越に伴う減。R1に収入予定。

【3条支出】(△42,941千円)

- ・公共管渠費(+11,576千円)  
当初予定になかった硫化水素測定委託料やマンホールポンプ等下水道施設維持管理委託料の増加による委託料の増による。
- ・業務費(△10,236千円)  
使用件数の増加が見込みよりも少なかったことによる使用料徴収業務委託料の減による。
- ・総係費(△48,937千円)  
下水道事業ストックマネジメント計画策定委託料の繰越による減による。
- ・資産減耗費(+5,458千円)  
経営戦略策定時の資産減耗費の見込みよりも除却資産が多かったことによる増。

【4条収入】(△60,246千円)

- ・企業債(△75,800千円)  
起債対象事業費が見込みよりも少なったこと及び繰越事業が発生したことによる減。
- ・補助金(△4,000千円)  
繰越事業が発生したことによる減。
- ・受益者負担金(+19,454千円)  
経営戦略策定時の受益者負担金収入の見込みよりも実際の受益者負担金収入が多かったことにより、計画数値よりも大幅に増加した。

【4条支出】(△85,673千円)

- ・公共建設事業費(△66,943千円)  
繰越事業の発生等による減。

- ・雨水建設事業費（△16,597千円）  
繰越事業の発生による減。

【期末資金残高】（△116,926千円）

次年度未払金が見込みよりも減少したことによる。

（２）重要指標

（表２）経営戦略重要指標及び目標値と H30 決算額による指標との比較

指標	目標値 (A)	H30 年度 決算 (B)	差引 (B) - (A)	目標値達成
経常収支比率 (%)	100%以上	120.60	+20.60	○
流動比率 (%)	100%以上	25.21	△74.79	×
企業債残高対事業規模比率 (%)	600%以下	666.57	+66.57	×
経費回収率 (%)	100%以上	115.80	+15.80	○
汚水処理原価 (円/m <sup>3</sup> )	175 円以下	133.64	△41.36	○
水洗化率 (%)	93.0%以上	93.05	+0.05	○
有形固定資産減価償却率 (%)	60%以下	6.17	△53.83	○
管渠老朽化率 (%)	1%以下	0	△1	○
管渠改善率 (%)	0.5%以上	0.02	△0.48	×
当年度純損益 (千円)	黒字	527,945	+527,945	○
資金残高 (千円)	黒字	275,107	+275,107	○

【①健全性・効率性】

a. 経常収支比率（120.60%）

経常費用（総費用－特別損失）を経常収益（総収益－特別利益）でどの程度賄えているかを表すが、100%を超えて目標値を達成しており、健全な経営を行っているといえる。

b. 流動比率（25.21%）

短期的な債務に対する支払能力を表す指標であるが、100%を大きく下回っている。これは、起債償還元金が多いこと及び現金預金が少ないことが要因である。今後は、起債償還元金の減少及び現金預金の増加が見込まれることから、徐々に数値が改善され、推計では R7 頃に目標値を達成できる見込みである。

c. 企業債残高対事業規模比率（666.57%）

料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表すが、企業債元金の償還により企業債残高が減少し、昨年度よりも数値は減少したものの、依然として高い水準である。今後は、企業債元金の償還が進むことから徐々に改善し、推計では来年度に目標値を達成できる見込みである。

d. 経費回収率（115.80%）

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表すが、100%を超えて目標値を達成しており、健全な経営を行っているといえる。

e. 汚水処理原価（133.64円）

有収水量1m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用を示す指標であるが、地方公営企業会計への移行により、費用算入要素であった企業債元金が、減価償却費に変わったことにより大幅に費用が減となったことから、汚水処理原価についても大きく下落した。今後も130円程度で推移する見込みである。

f. 水洗化率（93.05%）

現在処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水処理をしている人口の割合を表すが、接続件数の増加により毎年徐々に上昇し、目標値である93%に今年度到達した。

【②老朽化の状況】

a. 有形固定資産減価償却率（6.17%）

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、資産の老朽化度合いを示すが、比較的新しい資産が多く、数値としては低いものとなっている。今後は、減価償却が進むにつれて徐々に上昇し、R9頃には30%を超える見込みである。

b. 管渠老朽化率（0%）

法定耐用年数を越えた管渠延長の割合を示すが、事業開始からの経過年数よりも、管渠耐用年数の方が長いことから、耐用年数を越えた管渠はない。

c. 管渠改善率（0.02%）

更新した管渠延長の割合を示す指標であるが、低い数値となっている。これは、現在、耐用年数を越える管渠はないため大規模な管渠更新工事を行っていないためである。今後は、R3頃より大規模な管渠更新工事を行う予定であり、更新工事の進捗にあわせて管渠改善率も上昇する見込みである。

【③収益・資金】

a. 当年度純損益（+527,945千円）

平成30年度においては、527,945千円の純利益となり、黒字決算となった。今後も、毎年250,000千円から500,000千円程度の利益を見込んでいる。

b. 資金残高（+275,107千円）

事業開始時の現金残高が少なく資金の余裕がない状況であるが、平成30年度については一時借入を行うことなく、期末資金残高黒字で終えることができた。今後も、数年間は資金残高の大幅な増加は難しいと考えるが、毎年徐々に増加し、R7頃には1,000,000千円程度まで増加する見込みである。

## 2. モニタリング総評

- ・重要指標（11項目）については令和8年度目標値に対して、すでに達成しているものが8、未達成のものが3であるが、未達成のものは年数の経過により徐々に数値が上昇する性質のものが多く、現状においては順調に推移しているといえる。
- ・重要指標の目標値については、公営企業会計開始前に設定した数値ではあるので、今年度中に経営戦略の見直しを行って再設定する。
- ・投資・財政計画の計画数値については、公営企業会計開始前に設定した数値ということもあり、推計値に問題がある。計画の見直し（ローリング）を行う必要があると認める。そのため、今年度中に経営戦略の見直しを行う。
- ・なお、今回のモニタリングを行うにあたっては、昨年度のモニタリングの際に作成した経営戦略計画値を見直した投資・財政計画を、将来推計において活用した。